

東アジア レビュー

2023年8月号

[HTTP://EARI.JP/](http://eari.jp/)

- 【視点】 朝鮮戦争休戦協定70周年の危うい現実 …1
姜英之
- 【南の窓】 韓国の不安抑制に懸命のバイデン政権 …3
編集部
- 【北の窓】 北朝鮮の食糧難とミサイル発射費用 …5
編集部
- 【編集後記】 (作) …3

【視点】 朝鮮戦争休戦協定70周年の危うい現実

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

核攻撃を受けても負けぬと、北朝鮮

北朝鮮が「戦勝日」と主張する朝鮮戦争(1950～53年)休戦協定締結70周年となる7月27日夜、ピョンヤンの金日成広場で、軍事パレードが行われた。金正恩党総書記は、ロシアのショイグ国防相、中国共産党の李鴻柱政治局員とひな壇に並んで閲兵し、米日韓に対抗するかのように口中朝3か国の結束を誇示して見せた。

軍事パレードには、米本土を狙う固体燃料式の新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)

「火星18」や、別の新型液体燃料ICBM「火星17」が登場した。新たに開発した「無人偵察機」と「多目的攻撃型無人機」がパレード前にピョンヤン上空を飛行する映像がテレビで放映された。これら2機種は、米軍の無人偵察機「RQ4 グローバルホーク」や攻撃能力の高い無人機「MQ9 リーパー」と外観がほぼ同じである点が注目された。

金総書記は、演説しなかった。その代わりに、強純男(カン・スンナム)国防相が演説、「米帝が我々に核を使っても(米が)生き残れる選択の余地はない」と主張した。米国からの核攻撃を受けても負けぬといわんばかりの、むき出しの敵愾心を見せた。実際の核戦争ともなれば、ひとたまりもなく、北朝鮮の全滅になるわけで、強がりだとわかるが、尹錫悦大統領登場後、バイデン大統領、岸田文雄首相との安保連携強化は目覚ましいものがあり、それに北朝鮮が相当な危機感を持っていることの表れとみることが出来る。

北朝鮮が7月12日、ICBM「火星18型」を発射した後、尹大統領とバイデン大統領が4月の首脳会談で合意した対北拡大抑止を明示した「ワシントン宣言」が、顕著に実行化されてきている。7月18日に、ソウルで韓米核協議グループ(NCG)を発足させ、核戦略資産の展開を本格化させた。核搭載のオハイオ級米戦略潜水艦「ケンタッキー」が42年ぶりに釜山港に入港、同艦には、尹大統領夫妻が乗船するというショーも見せた。核搭載の戦略爆撃機の朝鮮半島上空展開は頻繁に行われている。

これに危機感を深めた北朝鮮は、ひるむどころか、米戦略潜水艦の朝鮮半島展開は北朝鮮の「核武力政策法」により「核兵器使用条件」に該当するとして7月22日、黄海上に巡航ミサイル、24日には、日本海に向けて弾道ミサイルを発射するなど、一歩も後に引かない強硬姿勢を持続し続けている。ウクライナ侵攻のプーチン大統領の「核兵器辞さず」の発言に意を得た金総書記は、露骨に韓国への核兵器使用をほのめかしており、朝鮮戦争休戦締結以降、今日最も危険な局面が朝鮮半島に訪れているといっても過言ではない。

北朝鮮は、一向に振り向こうとはしない。だが、休戦協定締結70周年軍事パレードに金総書記が、直接、対米、対韓国向けの強硬演説を避けたところを見ると、韓米に対して不必要な刺激は避けるという姿勢が垣間見られる。

日本の積極的関与政策に期待

日本政府は7月28日の閣議で、令和5年版の防衛白書を了承した。白書は、中国軍とロシア軍による日本周辺の共同活動について「重大な懸念」を表明、頻繁に弾道ミサイルを発射する北朝鮮に対して、「より実践的な状況を連想させる形で挑発行為をエスカレートさせている」と、危機感を深めている。こうした日本周辺の安保環境を「戦後最大の試練」と位置づけ、「反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有を含む防衛力の抜本的強化を進めていく」としているが、中口、北朝鮮の脅威に対し、抑止力拡大のみで安保が守られるのか、という疑問、かえって、中口、北朝鮮との角逐が深められ、戦争危険を誘発するとの批判の声もある。

北朝鮮に関しては、日本側には核・ミサイル・拉致問題の包括的解決という原則がある。どれを最優先するかは難しいが、拉致被害者家族の高齢化を考えると、人道的問題という視点から、北朝鮮との交渉は、相対的にやりやすい。

北朝鮮は、1990年代初めの大量餓死者には及ばないまでも、経済的困窮の中、食糧不足で、餓死者の発生が伝えられている。第7回目の核実験も時間の問題とされている切迫性もある。安倍首相在任当時より、金総書記との無条件首脳会談を提唱してきたが、相手にされていない。ここは、無条件に食糧100万トンほどを人道的支援・供与すると提案してみたらどうか？ 暗雲渦巻く東アジア情勢の中で、まずは、対北朝鮮政策において積極的関与政策を期待したい。拡大抑止、防衛力強化一辺倒政策では心もとない。賢い外交政策の展開が望まれる。

【南の窓】

韓国不安抑制に懸命のバイデン政権

編集部

ソウルで7月18日、米韓両政府による初の「核協議グループ(NCG)」会合が開催された。4月に尹錫悦大統領が国賓としてホワイトハウスを訪れ、バイデン大統領との米韓首脳会議後に発表された。「ワシントン宣言」の中で、ミサイル試射など強硬姿勢を誇示し続ける北朝鮮に対する拡大抑止策の一環として創設がうたわれていた。北の核兵器開発に対する懸念と、核攻撃が起きた場合でも米国が本当に守ってくれるかどうかを疑う声が韓国内で高まり、独自の核兵器の必要論まで浮上したため、米国が韓国に配慮した。

米国側からは国家安全保障会議(NSC)のカート・キャンベル・インド太平洋調整官(右)、韓国側からは金泰孝(キム・テヒョ)国家安保室第1次長(左)が代表を務めた。

ソウル市の龍山にある韓国大統領官邸で行われた核協議グループ後の記者会見で、キャンベル調整官は「オハイオ級戦略原子力潜水艦『ケンタッキー』が釜山に入港している。1981年3月以来初めての韓国への戦略原潜の派遣だ」と明らかにした。

「弾道ミサイルを搭載できる米戦略原潜の韓国派遣」もワシントン宣言に含まれていた。尹錫悦大統領はさっそく翌日に釜山に向かい「ケンタッキー」を訪れている。

次回NCGは今年後半に米国で

合同記者発表文によると、情報共有に関連した保安面の対策強化、核戦力の統括・管理手続きの協調、計画や実務や演習や訓練を進化させること、韓国軍の通常戦力による米国の核作戦の支援一などが今後の検討課題となる。



定められた一定の優先事項を米韓双方が迅速にこなし、数カ月以内に上部に進捗状況を報告、四半期ごとに会合を開き、今年後半に米国で首席代表級の次回会合を開くことになった。

金泰孝第1次長は記者会見で「米国側は、北朝鮮が韓国に核攻撃を仕掛けてきた場合には、韓国と協力して迅速で、圧倒的な措置で応じ、その結果、北朝鮮の政権は終末を迎えることになるとの決意を示してくれた。韓国側も、米の拡大抑止に全幅の信頼を寄せていることを明確にした」と語った。

ホワイトハウスからは「8月18日にワシントン近くのキャンプ・デービッドで、バイデン、岸田、尹錫悦の米日韓3国主脳会談を行う」予定が発表されている。歴史的に重要な決定が下されたキャンプ・デービッドという場所で、ウクライナ侵攻を続けるロシア、東アジアで米国と張り合っている中国、そして中口と関係を深める北朝鮮などに注目しながら、どんな対応策が話し合われるのか興味深い。

アジア版NATOはあり得るか

今回の米韓の核協議グループのモデルは、北大西洋条約機構(NATO)「核計画

グループ(NPG)」とされている。

米韓の間では、2006年に北朝鮮が初めての核実験を行った後、核戦力の運用を巡る情報共有、訓練やシミュレーションの協力などについて協議を深めてきた。

NATO核計画グループは1966年12月に設立され、核問題に関する責任の範囲内で最高意思決定機関の理事会(NAC)と同じ権限を持つ建前になっている。しかし独自核戦力にこだわるフランスが核計画グループに参加していないなど、NATO独自の「足並みの乱れ」がある。NATOの原理であるはずの全加盟国の意見一致が難しいことは、ロシアのウクライナ侵攻への対応ぶりで改めて浮き彫りになっている。核兵器大国の米国と他の加盟国の間の差は埋めにくいほど大きいのが現実だ。「核のボタン」は共有できまい。この点は核兵器開発を進める北朝鮮が金正恩総書記に判断の鍵を集中していることを見ても裏付けされているのではないかと。

日米韓の3国連携をアジア版NATOにつなげたいとの構想を抱く論者もいる。価値観の共有を強調し、自由主義対権威主義を掲げる発想である。だが冷戦時代に再び戻る時代状況にはないと思える。軍事抑止力、そして経済制裁などが必要な場合に、情報共有を進めていくことが、米韓で進んでいく核協議の成果となっていくのではないかと。

【北の窓】

北朝鮮の食糧難とミサイル発射費用

編集部

今年80万トンの食糧不足か

北朝鮮は、米日韓による抑止措置の拡大強化に対抗し、各種ミサイルを開発、高度化を図っているが、足元では、経済状況の悪化による人民の生活困窮、特に食糧不足によって餓死者も出ていると伝えられている。祖父の金日成、父の金正日に継いで3代目の世襲指導者として早や、10年間の一人独裁執権体制を維持してきたが、ミサイル開発、発射実験には、膨大な資金が投入されている。その資金を人民生活に振り向けるべきだとの声は、絶対的監視・抑圧体制の下、表面化していないが、ミサイル開発資金の源泉である密輸、サイバー攻撃による仮想通貨詐欺などの不法行為に対して、米日など西側諸国の締め付けが厳しくなっていることから、ミサイル発射のための資金的余裕も縮小されており、両側面から、圧力がかけられているのが現状である。

食糧難の中でも、ミサイル挑発を繰り返す北朝鮮の事情について、韓国の核問題専門家であり、元統一院研究院長であった金泰宇氏が7月5日、米国の「自由アジア放送」に寄稿した「北朝鮮の食糧難とミサイル発射費用」の分析論文の内容を以下に要約紹介してみる。

金正恩政権は2011年登場後、12年間の197回のミサイルを発射した。今年に入っても、1月から6月15日まで17回にわたり、33基のミサイルを発射、毎月5～6基のミサイルを発射したことになる。

だが、北朝鮮は慢性的食糧不足に苦しんでおり、今年も約80万トンの食糧不足と予測されている。この困窮状況で、ミサイル発射にだけ、とてつもない資金を投入してよいのだろうか。

2012年、韓国の国防省は初めて北朝鮮の核開発費用を推定したことがある。それによると、その時まで北朝鮮がミサイル研究開発、発射場建設などに17億4000万ドル、そして核施設建設、ウラニウム開発、核兵器製造、核実験など、核兵器関連で11～15億ドルを使ったと推定した。当時の食糧価格を適用すれば、北朝鮮住民の3年分の食糧を確保できる金額である。

その後も、北朝鮮は核・ミサイル開発をさらに加速、高度化させているから、費用はもっと増加しているはずだ。他方、コロナ禍の後遺症、気候変動の影響で食糧事情はより悪化している。

昨年はミサイル発射に2億ドル使用か

米農務省の「世界食糧安保評価」報告書によれば、今年、北朝鮮の人口2600万人のうち1780万人が食糧不足に陥り、食糧不足は約85万トンに上ると予測されている。

日照り、台風、洪水などの自然災害や、グローバルサプライチェーン問題などを考慮すれば、北朝鮮の食糧難は疑いないところだ。にもかかわらず、北当局は、ミサイル発射に余念がない。では、現在、北朝鮮は、ミサイル発射にどれほどの金額を投入

しているのか。北当局自身が発表しないため正確な数字は把握できないが、巨額の資金を使っていることは間違いない。韓国政府の専門家筋では、2022年には、北朝鮮は43回にわたって103基のミサイルを発射したが、2億ドルを使ったと推算されている。この金で、コメ50万トンを購入すれば、北の全住民が46日間、食べられる量である。

最近の労働党機関紙、労働新聞を見ると、「全力を挙げて農作物生産に取り組もう」というスローガンが飛び交っている。

だが、軍事費にGDPの4分の1を投入し、核開発とミサイル開発に巨額の資金を使いながら、食糧問題を解決することができるかどうかは、疑問と言わざるを得ない。



北朝鮮東海岸 元山の松涛園(ソンドウォン)海水浴場



韓国釜山の 海雲台(ヘウンデ)海水浴場

【編集後記】

台風「トクスリ」

猛暑で編集作業が遅れてしまった。日本から見れば、もう中国大陸に”去った”「台風5号」は、北京市内で浸水騒ぎを起こした。別名はハングルでトクスリ（鳥のワシ）。2000年(平成12年)に東アジアの台風被害を受ける諸国が、台風委員会により制定された台風のアジア名（国際名）を使うことに合意した結果だ。

この原稿を執筆中に沖縄付近にいる台風6号は「ネサット」。各国が名前を持ち寄っていて、北朝鮮もキログ（鳥のガン）などを提供した。日本は「こと」など星座の名前を出している。地球温暖化も台風や集中豪雨の多発も、島の領有権に絡む名称など自国中心のナショナリズムを超えて、過酷な現実として対応を迫られている。（作）

東アジアレビュー 2023年8月号

第33巻・第7号 通巻198号

2023年8月4日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862